

国保料引下げ条例（修正案）を提出

世帯毎の保険料を5000円引下げ
子ども均等割減免18歳まで拡大



宇治市の来年度の国保料の提案

	医療給付費分	後期高齢支援金分	介護分
所得割率	7.75% (7.29%)	2.78% (2.89%)	2.97% (2.87%)
均等割額	27,900円 (25,500円)	9,600円 (9,700円)	12,200円 (11,800円)
平等割額	18,000円 (17,100円)	6,200円 (6,500円)	6,000円 (5,900円)

※ () は現行の保険料
※ 平等割：世帯ごとに掛る保険料 均等割：一人ひとりに掛る保険料

宇治市国民健康保険運営協議会資料より

宇治市は、昨年度から「京都府が示す標準保険料率に基づいて保険料を設定する」としています。そのため、コロナ禍で、どんなに市民生活が厳しい状況にあっても、「据置」や「引下げ」を検討しようともしません。

来年度の予算を審議している3月定例会に、市長から、国民健康保険料を平均で4.1%引上げる議案が提出されました。松村市長のもとで2年連続の値上げ。コロナ禍の中で苦しむ市民の暮らし・営業を直撃するものです。党議員団は、「平等割5千円引下げ」、「18歳まで子ども均等割減免を拡大」する修正案を提案しました。

来年度の国保料の決め方も同様で、今年度の財政調整基金は約8億円ありますが、わずか1億円しか基金から繰り入れていません。その結果、来年度は平均4.1%の値上げになり、例えば、40歳夫

共産党議員団の提案

1 世帯あたりの軽減

17,100円 ⇒ 12,100円

7歳～18歳までの均等割減免

37,500円 ⇒ 18,750円

婦・年収400万円の世帯では、4万4140円。1万6590円もの負担増になります。

国から保険料を抑えるために

交付金が入っています。以前は約2億円を国保会計に繰り入れていました。他市ではこうした交付金を活用していますが、市は、「財政健全化プラン（18～21年度）」で繰り入れしないと決め、一般会計からの繰入れを全くしません。それどころか、「財政健全化プラン」は今年度で終了したはずなのに、一般会計からの繰り入れは復活していません。

市は、一般会計から、国保加入者に対する保健事業を充実させるために繰入れを行ったと説明していますが、実際は、1千万円しか増額されていません。

平等割5千円引下げ、18歳まで子ども均等割減免を提案

党議員団は、世帯ごとに掛る平等割を5000円引下げ1万2100円にする修正案を提案しました。

また、生まれたばかりの赤ちゃんから均等割が掛り、あまりに

負担が重く子育て支援に逆行することから、共産党は繰返し、制度の見直しや軽減を求めてきました。

やっと国は、来年度から0歳～6歳までの未就学児で2分の1減免する制度を導入しました。しかし、7歳からは全額かかり、子どもの多い世帯ほど、負担が重くなります。

党議員団は、18歳まで継続して2分の1にすることを求める修正案を提案しました。平等割の5000円引下げと子どもの均等割の拡大で必要な予算は1億5000万円です。「財政健全化プラン」で停止した、一般会計からの繰入れを復活すれば十分に可能です。



ご意見をお寄せください。

議員団だより

2022年3月20日号
Tel 22-3141
Fax 24-7884